

平成10年3月期 単独及び連結決算の概要について

1. 単独決算

	平成8年度	平成9年度	増 減
	(自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	(自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	
売上高	億円 11,850	億円 11,120	億円 730
営業利益	億円 594	億円 505	億円 89
経常利益	億円 342	億円 299	億円 43
当期利益	億円 162	億円 111	億円 51
一株当たり 当期利益	4円60銭	3円15銭	1円45銭
総資産残高	億円 18,877	億円 19,558	億円 681
総借入金残高	億円 8,290	億円 9,830	億円 1,540

2. 連結決算

売上高	億円 18,776	億円 19,343	億円 567
営業利益	億円 886	億円 736	億円 150
経常利益	億円 480	億円 372	億円 108
当期利益	億円 166	億円 142	億円 24
総資産残高	億円 26,353	億円 29,638	億円 3,285

本件に関するお問い合わせは下記をお願いいたします。

上場会社名 N K K (日本鋼管株式会社) 上場取引所 東京・大阪・名古屋(第一部)
 コード番号 5404 京都・広島・福岡・新潟・札幌
 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-1-2

決算取締役会開催日 平成10年5月21日 定時株主総会開催日 平成10年6月26日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1. 平成10年3月期の業績(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期利益 (対前期増減率)
平成10年3月期	百万円 1,112,052 (6.2%)	百万円 50,580 (14.9%)	百万円 29,922 (12.7%)	百万円 11,107 (31.5%)
平成9年3月期	1,185,043 (2.2%)	59,407 (5.8%)	34,270 (13.0%)	16,220 (72.9%)

	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総経常利益率	売上高経常利益率
平成10年3月期	3円15銭	—	2.4%	1.6%	2.7%
平成9年3月期	4円60銭	—	3.6%	1.8%	2.9%

(注) 1. 期中平均株式数
 平成10年3月期 3,523,582千株 平成9年3月期 3,523,582千株

2. 会計処理の方法の変更: 該当はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
平成10年3月期	3円00銭	1円50銭	1円50銭	百万円 10,570	95.2%	2.3%
平成9年3月期	3円00銭	0円00銭	3円00銭	10,570	65.2%	2.3%

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
平成10年3月期	百万円 1,955,869	百万円 459,098	23.5%	130円29銭
平成9年3月期	1,887,710	463,847	24.6%	131円64銭

(注) 1. 期末発行済株式数(額面株式、1単位の株式の数1千株)
 平成10年3月期 3,523,582千株 平成9年3月期 3,523,582千株
 2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 37,328百万円
 3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 1,372百万円

2. 平成11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
中間期	百万円 470,000	百万円 5,000	百万円 5,000
通期	1,110,000	10,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 1円42銭

本件に関するお問い合わせは下記へお願い致します。
 秘書部広報企画室 室長 志村 明彦
 TEL 03-3217-2140(ダイヤル)

1. 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、消費税率引き上げ等の影響から個人消費、住宅投資が低迷したうえ、アジア経済の混乱、国内の金融不安などが加わり、第一次石油危機以来 23年ぶりのマイナス成長という、深刻な景気の停滞に直面いたしました。

鉄鋼部門を取り巻く需要環境につきましては、国内は、景気の一層の低迷から需要が期を追うごとに減少し、厳しい状況におかれましては、輸出は、米国向けが伸びたことにより、前期に比べて増加いたしました。

当社の鋼材出荷量につきましては、国内向けの減少はあるものの、輸出の拡販努力が実り、1,015万トンと、前期に比べ増加いたしました。売上高につきましては 7,282億円と、前期とほぼ同水準となりました。収益面につきましては、営業利益は 418億円と、高炉事故に伴う損失がありましたものの、徹底的なコスト削減に努めました結果、前期並を確保いたしました。

総合エンジニアリング部門を取り巻く状況につきましても、公共投資縮減、景気低迷に加え、アジア経済混乱の影響から市場環境は一層の厳しさを増しております。

売上高は、都市ガスパイプライン、都市ごみ処理設備、撒積船などを中心に 3,838億円を計上いたしました。大型案件減少の影響から、前期に比べ17%の減収となりました。収益面につきましては、懸命なコスト削減努力にもかかわらず、営業利益は 87億円と、前期を大幅に下回りました。

この結果、全社の売上高は 1兆 1,120億円と、前期に比べ 6%の減収となりました。収益面におきましては、金融収支の改善はあるものの、総合エンジニアリング部門の採算低下により、経常利益は 299億円にとどまりました。また、京浜製鉄所での高炉事故に伴う損失等もあり、当期利益は 111億円と前期を下回りました。

今後の見通しにつきましては、公共事業費の積み増しや特別減税など、本格的な景気対策が見込まれますものの、失業率の上昇など雇用環境の悪化もあり、購買意欲の急速な回復は望み難く、景気は平成10年度も引き続き停滞するものと予想されます。

このような状況の下、当社におきましても厳しい収益状況が続くものと思われませんが、収益力の一層の強化と企業体力の充実を図るために、事業の再編も含め全社一丸となって取り組んでいく所存でございます。

2. 配当について

当社は、配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一と考え、企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ、その時々業績を勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましては、上記のような厳しい状況でございますが、株主の皆様のご期待にお応えすべく、当期の1株当たりの配当金につきましては、利益配当金を1円50銭とし、先にお支払いいたしました中間配当金と合わせまして、年3円とする案とさせていただきます。

3. 鉄鋼部門生産高

摘 要	平成 8 年度	平成 9 年度	増 減	対前年度比
	千屯	千屯	千屯	%
鉄 鉄	11,889	12,225	336	103
粗 鋼	10,731	11,057	326	103
鋼 材	10,169	10,448	279	103

4. 売上高内訳

摘 要	平成 8 年度	平成 9 年度	増 減	対前年度比
<u>鉄 鋼 部 門</u>				%
鋼 材 (数量) (単価)	680,071 百万円 (10,046 千屯) (67,699 円)	681,021 百万円 (10,154 千屯) (67,068 円)	950 百万円 (108 千屯) (631 円)	100 (101)
そ の 他	43,671	47,222	3,551	108
計	723,743	728,243	4,500	101
<u>総合エンジニアリング部門</u>				
プ ラ ン ト	291,108	218,079	73,029	75
鋼構造・海洋他	170,191	165,730	4,461	97
計	461,299	383,809	77,490	83
合 計 (うち輸出) (輸出比率)	1,185,043 (267,186) (22.5%)	1,112,052 (254,510) (22.9%)	72,991 (12,676) (0.4%)	94 (95)

5. 総合エンジニアリング部門受注状況

摘 要	平成 8 年度		平成 9 年度		増 減	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
プ ラ ン ト	百万円 205,296	百万円 262,957	百万円 180,802	百万円 225,680	百万円 24,494	百万円 37,277
鋼構造・海洋他	172,205	201,088	165,867	201,226	6,338	138
合 計	377,502	464,045	346,670	426,907	30,832	37,138

6. 損益計算書

科 目		平成 8 年 度		平成 9 年 度		増 減
		平成 8 年 4 月 1 日 ～平成 9 年 3 月 31 日		平成 9 年 4 月 1 日 ～平成 10 年 3 月 31 日		
(経常損益の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
営業損益の部	売 上 高	1,185,043	100.0	1,112,052	100.0	72,991
	売 上 原 価 販売費及び一般管理費	974,565 151,070		912,021 149,451		62,544 1,619
	営 業 費 用	1,125,635		1,061,472		64,163
	営 業 利 益	59,407	5.0	50,580	4.6	8,827
	(鉄 鋼 部 門) (総合エンジニアリング部門)	(42,437) (16,970)	(5.9) (3.7)	(41,867) (8,712)	(5.7) (2.3)	(570) (8,258)
営業外損益の部	受取利息及び配当金 その他の収益	4,955 14,991		5,396 12,442		441 2,549
	営 業 外 収 益	19,947		17,838		2,109
	支 払 利 息 その他の費用	31,179 13,904		28,381 10,114		2,798 3,790
	営 業 外 費 用	45,084		38,495		6,589
経 常 利 益		34,270	2.9	29,922	2.7	4,348
(特別損益の部)						
	固 定 資 産 売 却 益	16,048		1,802		14,246
	子 会 社 株 式 売 却 益	1,020		-		1,020
	有 価 証 券 売 却 益	34,720		-		34,720
	金 利 スワ ッ プ 解 約 精 算 金	-		6,432		6,432
特 別 利 益		51,789		8,235		43,554
	固 定 資 産 廃 却 損 失	13,615		6,176		7,439
	投 資 等 整 理 損 失	3,287		5,802		2,515
	退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	3,969		3,969		-
	特 別 退 職 損 失	17,574		2,365		15,209
	棚 卸 資 産 処 分 損 失	1,564		-		1,564
	事 業 税	2,700		-		2,700
	訴 訟 解 決 金	809		-		809
	特 別 減 価 償 却 費 失	1,818		-		1,818
	災 害 損 失	-		4,038		4,038
特 別 損 失		45,339		22,351		22,988
税 引 前 当 期 利 益		40,720	3.5	15,807	1.4	24,913
法 人 税 及 び 住 民 税 当 期 利 益		24,500 16,220	1.4	4,700 11,107	1.0	19,800 5,113
前 期 繰 越 利 益 (損 失)		4,218		6,002		10,220
中 間 配 当 額		-		5,285		5,285
利 益 準 備 金 積 立 額		-		528		528
当 期 未 処 分 利 益		12,002		11,295		707

(注) 普通償却実施額

(平成8年度)

101,362百万円

(平成9年度)

90,383百万円

7.利益処分案(平成9年度)

科 目	平成 8 年 度	平成 9 年 度	増 減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	12,002	11,295	707
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	560	553	7
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	21	12	9
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	4,628	4,872	244
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	10,121	-	10,121
計	27,332	16,732	10,600
<u>こ の 処 分</u>			
利 益 準 備 金	1,058	529	529
利 益 配 当 金	10,570	5,285	5,285
	(1株につき 3円)	(1株につき 1円50銭)	
特 別 償 却 準 備 金	-	10	10
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	21	21
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	9,701	1,700	8,001
次 期 繰 越 利 益	6,002	9,186	3,184

8. 貸借対照表

(平成10年3月31日現在)

科 目	平成9年 3月末	平成10年 3月末	増 減	科 目	平成9年 3月末	平成10年 3月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	640,827	740,381	99,554	流動負債	744,349	810,834	66,485
現金及び預金	20,103	36,091	15,988	支払手形	2,820	588	2,232
預 け 金	-	12,700	12,700	買 掛 金	208,946	200,456	8,490
受 取 手 形	6,609	11,520	4,911	短 期 借 入 金	170,924	187,537	16,613
売 掛 金	228,957	264,224	35,267	コマ-シャル・ペ-パ-	39,000	162,500	123,500
有 価 証 券	81,422	90,899	9,477	一年以内に償還の社債	90,000	89,830	170
製 品	41,271	53,158	11,887	未 払 金・未 払 費 用	121,294	106,896	14,398
半 製 品	12,872	14,932	2,060	未 払 法 人 税・事 業 税 等	31,950	6,546	25,404
仕掛品及び半成工事	92,951	99,186	6,235	前 受 金	75,871	54,172	21,699
原 材 料・貯 蔵 品	116,245	115,004	1,241	そ の 他 の 流 動 負 債	3,542	2,307	1,235
前 渡 金	7,335	14,029	6,694	固 定 負 債	679,512	685,935	6,423
未 収 金	29,003	24,430	4,573	社 債	332,830	313,000	19,830
そ の 他 の 流 動 資 産	5,225	5,664	439	長 期 借 入 金	196,280	230,133	33,853
貸 倒 引 当 金	1,169	1,461	292	退 職 給 与 引 当 金	78,746	73,803	4,943
固 定 資 産	1,246,882	1,215,487	31,395	特 別 修 繕 引 当 金	38,117	42,807	4,690
有形固定資産	1,040,631	1,016,644	23,987	そ の 他 の 固 定 負 債	33,538	26,191	7,347
建 物・構 築 物	323,170	307,377	15,793	負 債 合 計	1,423,862	1,496,770	72,908
機 械 及 び 装 置	496,025	468,603	27,422	(資本の部)			
運搬具・工具・備品等	14,204	13,796	408	資 本 金	233,731	233,731	-
土 地	195,695	197,241	1,546	法 定 準 備 金	146,312	147,899	1,587
建 設 仮 勘 定	11,534	29,625	18,091	資 本 準 備 金	109,129	109,129	-
無形固定資産	2,856	2,952	96	利 益 準 備 金	37,182	38,769	1,587
投 資 等	203,394	195,891	7,503	剰 余 金	83,803	77,467	6,336
投 資 有 価 証 券	38,213	29,853	8,360	特 別 償 却 準 備 金	1,744	1,184	560
子会社株式及び出資金	98,383	115,022	16,639	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	61	40	21
長 期 貸 付 金	10,648	8,446	2,202	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	59,873	64,947	5,074
そ の 他 の 投 資 等	63,476	54,183	9,293	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	10,121	-	10,121
貸 倒 引 当 金	7,327	11,614	4,287	当 期 未 処 分 利 益	12,002	11,295	707
				(当 期 利 益)	(16,220)	(11,107)	(5,113)
				資 本 合 計	463,847	459,098	4,749
資 産 合 計	1,887,710	1,955,869	68,159	負 債 及 び 資 本 合 計	1,887,710	1,955,869	68,159

〔貸借対照表及び損益計算書に関する注記〕

1. 有価証券の評価の方法は、移動平均法による原価法を採っている。
2. 棚卸資産の評価の方法は、製品・半製品・原材料については移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型及びロールは個別法その他は総平均法による原価法を採っている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に定める耐用年数を基準とし、京浜製鉄所および福山製鉄所の機械及び装置ならびに電子デバイス研究所は定額法、その他は定率法を採っている。

4. 外貨建短期金銭債権債務は、為替予約等により円貨額の確定したものを除き、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

	外貨建短期金銭債権	外貨建短期金銭債務
(貸借対照表計上額)	15,685百万円	8,799百万円
(決算日為替相場による円換算額)	15,849百万円	9,001百万円
(差額)	164百万円(益)	202百万円(損)

5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、法人税法の業種別繰入率に基づく限度額のほか特定債権の取立不能見込額を計上している。
6. 退職給与引当金は、従業員の退職金支給に備え、会社都合による期末要支給額の現価相当額を計上している。なお、満50才以上の従業員の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。
7. 特別修繕引当金は、高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて計上している。
8. 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事（工期1年超（但し船舶については工期2年超）、請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採っている。なお、当期の工事進行基準による売上高は150,251百万円である。
9. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

10. 有価証券に含まれる自己株式

(平成9年3月末) 9千株 2百万円 (平成10年3月末) 8千株 1百万円

11. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

(平成9年3月末) 2,296,301百万円 (平成10年3月末) 2,365,740百万円

12. 保証債務

(平成9年3月末) 81,699百万円 (平成10年3月末) 78,284百万円

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	建物・構築物	機械及び装置	運搬具・ 工具・備品等	その他の 投資等	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	6	63	1,726	164	1,961
減価償却累計額相当額	5	16	919	15	958
期末残高相当額	0	47	806	148	1,002

(2)未経過リース料期末残高相当額	(1年以内)	348百万円
	(1年超)	654
	(合計)	1,002
(3)当期の支払リース料(減価償却費相当額)		409百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

14.預け金は、金融機関以外に対する資金の寄託である。

〔決算期後の状況〕

平成10年4月6日開催の取締役会にて、資本準備金による自己株式の消却のために、当社の額面普通株式を200,000千株、総額 23,400百万円を上限に買付けることを決議し、4月7日より5月8日までの間公開買付を実施した。

その結果、116,416千株を総額 13,620百万円で買付けた。

9. 鉄鋼部門生産高
(半 期 別 内 訳)

摘 要	平成 9 年 上 半 期	平成 9 年 下 半 期	平成 9 年 度
	千 屯	千 屯	千 屯
銑 鉄	6,269	5,956	12,225
粗 鋼	5,576	5,481	11,057
鋼 材	5,245	5,203	10,448

10. 売上高内訳
(半 期 別 内 訳)

摘 要	平成 9 年 上 半 期	平成 9 年 下 半 期	平成 9 年 度
鉄 鋼 部 門			
鋼 材 (数 量) (単 価)	342,662 百万円 (5,130 千屯)	338,358 百万円 (5,024 千屯)	681,021 百万円 (10,154 千屯)
	(66,798 円)	(67,343 円)	(67,068 円)
そ の 他	20,873	26,348	47,222
計	363,536	364,707	728,243
総合エンジニアリング部門			
プ ラ ン ト	82,174	135,904	218,079
鋼構造・海洋他	62,214	103,516	165,730
計	144,388	239,420	383,809
合 計 (う ち 輸 出) (輸 出 比 率)	507,924 (117,450) (23.1%)	604,128 (137,060) (22.7%)	1,112,052 (254,510) (22.9%)

1 1 . 損 益 計 算 書

(半 期 別 内 訳)

科 目		平成 9 年 上 半 期		平成 9 年 下 半 期		平成 9 年 度
		平成 9 年 4 月 1 日 ~ 平成 9 年 9 月 30 日		平成 9 年 10 月 1 日 ~ 平成 10 年 3 月 31 日		平成 9 年 4 月 1 日 ~ 平成 10 年 3 月 31 日
(経 常 損 益 の 部)		百万円	%	百万円	%	百万円
営 業 損 益 の 部	売 上 高	507,924	100.0	604,128	100.0	1,112,052
	売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	416,768 69,999		495,253 79,451		912,021 149,451
	営 業 費 用	486,767		574,704		1,061,472
	営 業 利 益	21,156	4.2	29,423	4.9	50,580
	(鉄 鋼 部 門) (総 合 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 門)	(20,031) (1,124)	(5.5) (0.8)	(21,835) (7,588)	(6.0) (3.2)	(41,867) (8,712)
営 業 損 外 益 の 部	受 取 利 息 及 び 配 当 金 支 払 利 息 そ の 他 の 営 業 外 損 益	3,529 15,381 1,726		1,867 13,000 601		5,396 28,381 2,327
	営 業 外 損 益	10,125		10,531		20,657
	経 常 利 益	11,030	2.2	18,892	3.1	29,922
(特 別 損 益 の 部)						
	固 定 資 産 売 却 益 金 利 ス ワ ッ プ 解 約 精 算 金	724 6,432		1,078 -		1,802 6,432
	特 別 利 益	7,157		1,078		8,235
	固 定 資 産 廃 却 損 失 投 資 等 整 理 損 失 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用 特 別 退 職 損 失 災 害 損 失	925 1,030 1,984 713 -		5,250 4,771 1,984 1,651 4,038		6,176 5,802 3,969 2,365 4,038
	特 別 損 失	4,654		17,697		22,351
	税 引 前 当 期 利 益	13,533	2.7	2,273	0.4	15,807
	法 人 税 及 び 住 民 税 当 期 利 益	2,300 11,233		2,400 126		4,700 11,107

(注) 普通償却実施額 (上半期) (下半期) (平成9年度)
46,092百万円 44,291百万円 90,383百万円

1.2. 有価証券の時価等

種 類	平成 9 年 3 月 末			平成 1 0 年 3 月 末		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
1 流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	81,196	144,806	63,609	90,673	128,515	37,842
債 券	225	211	14	213	155	57
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	81,422	145,017	63,595	90,886	128,671	37,784
2 固定資産に属するもの						
株 式 (うち関係会社)	16,072 (11,986)	29,249 (25,285)	13,176 (13,299)	21,527 (17,222)	21,071 (18,396)	456 (1,174)
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計 (うち関係会社)	16,072 (11,986)	29,249 (25,285)	13,176 (13,299)	21,527 (17,222)	21,071 (18,396)	456 (1,174)
合 計 (うち関係会社)	97,495 (11,986)	174,267 (25,285)	76,772 (13,299)	112,414 (17,222)	149,742 (18,396)	37,328 (1,174)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	東京証券取引所等の最終価格による。
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等による。
非 上 場 債 券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、 残存償還期間に基づいて算定した価格による。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

種 類		平成 9 年 3 月 末	平成 1 0 年 3 月 末
流 動 資 産 に 属 す る も の	残存償還期間が1年内の非上場内国債	百万円 -	百万円 12
固 定 資 産 に 属 す る も の	非上場株式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社) 縁 故 地 方 債 券 出 資 証 券	119,683 (104,082) 667 153	122,636 (109,120) 541 153

13. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期末(平成9年3月31日現在)				当期末(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	5,041	2,502	5,820	779	6,020	61	6,548	528
	その他の通貨	397		435	38	508		537	29
	買 建								
	ドイツマルク	1,664		2,071	407	602	46	637	34
米ドル	268		298	30	239	1	259	20	
その他の通貨	114		129	15	105		120	15	
	合 計				365				487

(注) 1. 前期末(平成9年3月31日)の為替相場は直物相場を、当期末(平成10年3月31日)の為替相場は先物相場を使用している。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期末(平成9年3月31日現在)				当期末(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	100,000	70,000			29,000	29,000	58	58
	支払固定・受取変動	6,000	6,000			6,000	6,000	235	235
外貨金利スワップ取引	外貨金利スワップ取引								
	支払円貨固定・受取外貨固定	16,000	16,000			16,000	16,000	591	591
	合 計								885

(注) 1. 時価および評価損益は、金融機関から提示された価格によっている。
 2. 上記のデリバティブ取引は、社内管理規定に則り実施している。
 また、その規定により、実需に基づく範囲内で取引を実施しており、投機を目的としたデリバティブ取引はおこなっていない。

14. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

きた だ とよ ふみ
北 田 豊 文 (現 基盤技術研究所長)
かみ じょう たけ ひこ
上 條 剛 彦 (現 津製作所長)
たに かず ひる
谷 一 浩 (現 京浜製鉄所副所長)

(2) 退任予定取締役

常 務 取 締 役 丸 山 國 生 当 社 技 監 就 任 予 定
取 締 役 林 建 夫 当 社 監 査 役 就 任 予 定
同 谷 口 勲 鋼 管 ド ラ ム (株) 社 長 就 任 予 定

(3) 新任監査役候補

監 査 役 (常 勤) はやし たつ お
林 建 夫 [現 取 締 役 総 合 都 市 開 発 事 業 部 長]

(4) 退任予定監査役

監 査 役 (常 勤) 池 田 雄 一 日 本 鋼 管 不 動 産 (株) 社 長 就 任 予 定

(5) 役付取締役人事の内定

常 務 取 締 役 永 森 徹 (現 取 締 役)

(注) 当社常任監査役(常勤)田井一夫は、再任されることにより、社外監査役の要件を満たすこととなります。